

**令和5年度木津川市一般会計補正予算
第6号について（概要）**

総務部財政課

令和5年度補正予算第6号は、予算の執行状況と事業の進捗状況に応じて必要な予算や、制度改正への対応、次年度以降の事業展開に必要な予算を計上するほか、人事院勧告に準拠した人件費の補正などを行うものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	327億0,245万4,000円
補正額	16億3,619万3,000円（5.00%増）
補正後	343億3,864万7,000円

2 補正予算の内容

【予算執行・事業進捗状況による補正】

障害福祉サービス費	45,117千円増
特別障害者手当等	4,632千円増
福祉医療費（障害者分）	10,619千円増
福祉医療費（ひとり親家庭分）	9,812千円増
子育て支援医療費	76,363千円増
子育て世帯生活支援特別給付金	5,000千円増
障害児通所サービス費	31,066千円増
生活保護扶助費	61,000千円増
不妊治療給付費	1,065千円増
キャッシュレス決済販売促進委託料	20,650千円増
道路新設改良事業	25,000千円増
木津川台駅前線整備事業	136,000千円増
木津川台駅前線整備事業【債務負担行為】	696,000千円
小川内水対策事業	△217,250千円減
相楽小学校校舎仮設校舎賃借料	6,988千円増
加茂文化センター・山城総合文化センター	
特定天井落下防止措置ほか改修工事設計	△5,658千円減

【制度改正等対応】

各電算システム改修	9,711千円増
住民記録システム（振り仮名等表記対応）	
介護保険システム（介護報酬改定等対応）	
個人住民税システム・収納管理システム（税制改正対応）	
福祉総合システム（障害福祉サービス等報酬改定対応）	
標準システム移行対応	3,544千円増
戸籍附票システム改修	1,353千円増

【次年度以降の事業展開のために】

こども家庭センター開設に伴う備品購入	1,710千円皆増
幼保連携型認定こども園移行対応	792千円増
（いづみ保育園、やましろ保育園）	
教育用タブレット環境整備	721千円増
城山台小学校学級数増等に伴う備品購入	2,462千円増

【災害復旧費 台風7号による倒木撤去等に要した事業費の組替え】

道路橋りょう災害復旧事業	6,519千円増
河川災害復旧事業	165千円皆増
都市公園災害復旧事業	1,841千円増

【その他】

特別職員人件費補正（人勸準拠）	749千円増
一般職員人件費補正（人勸準拠、人事異動反映等）	33,610千円増
会計年度任用職員人件費等補正（人勸準拠等）	1,653千円増
農林水産業振興費補助金	755千円皆増
（台風7号で被害を受けたパイプハウス等復旧支援）	
通学路グリーンベルト設置	523千円増
基金積立金（財政調整基金）	916,000千円増
国庫・府支出金返還金	427,235千円皆増

令和5年度 木津川市一般会計補正予算第6号【概要】

補正前予算額 32,702,454千円
 補正予算額 1,636,193千円
 補正後予算額 34,338,647千円

歳 入

款	概 要		
15 国庫支出金	民生費国庫負担金	87,342千円	生活困窮者自立支援費国庫負担金:27千円増(14,519千円) 障害者自立支援給付費国庫負担金:22,558千円増(855,745千円) 特別障害者手当等給付費国庫負担金:3,474千円増(29,082千円) 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:15,533千円増(320,176千円) 生活保護費国庫負担金:45,750千円増(692,025千円)
	総務費国庫補助金	△6,173千円	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:4,338千円皆増 ※戸籍附票システム、住民記録システム改修分 補助率10/10 個人番号カード交付事務費国庫補助金:△3,598千円減(39,362千円) マイナポイント事業費国庫補助金:△6,913千円減(20,033千円)
	民生費国庫補助金	5,210千円	子ども・子育て支援事業国庫交付金:92千円増(142,344千円) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金:5,000千円増(118,511千円) 介護保険事業費国庫補助金:118千円皆増 ※介護報酬改定等に伴うシステム改修分 補助率1/2
	衛生費国庫補助金	10千円	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:10千円増(178,097千円)
	土木費国庫補助金	6,063千円	都市再生整備計画事業費国庫補助金:△4,300千円減(10,100千円) 道路新設改良事業費国庫補助金:10,363千円増(88,285千円)
16 府支出金	民生費府負担金	19,046千円	障害者自立支援給付費府負担金:11,279千円増(427,872千円) 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:7,767千円増(160,088千円)
	民生費府補助金	27,591千円	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):4,717千円増(47,401千円) 福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):4,980千円増(34,984千円) 子育て支援医療費助成事業費府補助金:17,802千円増(138,797千円) 子ども・子育て支援事業府交付金:92千円増(134,169千円)
	衛生費府補助金	532千円	不妊治療給付事業費府補助金:532千円増(3,458千円)
	農林水産業費府補助金	532千円	野菜生産施設災害復旧事業費府補助金:532千円皆増 ※パイプハウス等復旧支援事業分 補助率1/2
	教育費府補助金	191千円	京都府地域日本語教育推進事業費補助金:191千円皆増 ※国際交流協会補助金の財源として 補助率1/2
	総務費委託金	△3,207千円	京都府議会議員選挙事務費府委託金:△3,207千円減(24,088千円)
19 繰入金	財政調整基金繰入金	△239,250千円	財政調整基金繰入金:△239,250千円減(992,139千円)
	公共施設等整備基金繰入金	108,000千円	公共施設等整備基金繰入金:108,000千円増(518,000千円)
	循環型社会推進基金繰入金	9千円	循環型社会推進基金繰入金:9千円増(31,779千円)
	特別会計繰入金	10,459千円	国民健康保険特別会計繰入金:4,898千円皆増 ※前年度精算分 後期高齢者医療特別会計繰入金:5,561千円皆増 ※前年度精算分

歳 入

款	概		要
20 繰越金	繰越金	1,831,649千円	前年度繰越金:1,831,649千円増(1,831,657千円)
21 諸収入	雑収入	4,671千円	デジタル基盤改革支援補助金:3,543千円増(19,769千円) ※地方公共団体情報システム機構からの標準システム移行対応等に対する補助金 補助率1/2 市長市議選挙供託金帰属:300千円皆増 公有建物災害共済金:397千円皆増 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:431千円皆増
	過年度収入	2,418千円	特別障害者手当等給付費国庫負担金過年度収入:273千円皆増 障害児入所給付費等国庫負担金等過年度収入:2千円皆増 子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度収入:774千円皆増 子どものための教育・保育給付費府負担金過年度収入:1,369千円皆増
22 市債	土木債	△209,700千円	都市再生整備事業債:△9,100千円減(8,700千円) 道路新設改良事業債:7,700千円増(133,200千円) 内水対策事業債:△208,300千円減(199,700千円)
	教育債	△4,700千円	社会教育施設改修事業債:△4,700千円減(115,600千円)
	過疎対策事業債	△4,500千円	過疎対策事業債:△4,500千円減(54,500千円)

○令和5年度一般会計補正予算第6号人件費補正

(単位:千円)

	一般会計	備 考
◆特別職	749	
給与改定分	404	
期末手当	182	0.10月引上げ 市長125千円、副市長2名分146千円、教育長94千円(人勸影響額)
負担金	222	市長133千円、副市長2名分175千円、教育長99千円
共済費率変更等	345	
共済組合率変更等	345	当初見込み分より全体で「5.7/1000」による増等
◆一般職員	33,610	
人事院勧告	51,492	
給料月額	20,085	平均0.3%上昇
期末・勤勉手当	23,034	0.10月引上げ
各種手当跳ね返り	1,351	人事院勧告に伴う各種手当への影響額
負担金	7,022	人事院勧告に伴う各種負担金への影響分
時間外勤務	17,941	
経常分	17,941	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く)
共済費率変更	22,750	
共済組合率変更	22,750	当初見込み分より全体で「5.7/1000」による増等
退職手当組合負担金変更	0	
退職手当組合負担金率変更	0	一般職130/1000、特別職420/1000
定期異動分	5,401	
管理職手当	2,786	87名⇒96名 うち一般会計87名⇒90名、他会計7名⇒8名
会計間異動	2,615	一般会計⇒公営企業(2名)、公営企業⇒一般会計(2名)
採用者	▲11,717	
定期採用	827	8名⇒8名
再任用	▲1,928	47名(フル24名)⇒46名(フル25名) うち 特別会計 3名(フル2名)⇒4名(フル2名)
割愛	▲10,616	7名⇒6名
育児休業等の調整分	▲49,919	
育児休業調整者	▲26,402	9名⇒19名
病気休職調整者	▲2,413	6名⇒7名
介護休業調整者	▲2,680	0名⇒2名
退職者分減額	▲18,424	1名⇒5名
その他	▲2,338	
住居手当	▲2,982	
通勤手当	▲236	
扶養手当	70	
児童手当	810	
合 計 (◆特別職+◆一般)	34,359	

科目	款	項	目
所	記載例		
事業	当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。		
市総合計画 (基本計画) の位置付け			
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の 主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部 財政課					
事業	73	基金管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事業期間	新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	其他	一般財源
補正前	110,304				109,504	800
補正額	916,000					916,000
補正後	1,026,304				109,504	916,800
補正予算額の 主な内訳	財政調整基金元金積立金:916,000千円増(916,070千円) ※前年度決算剰余金1,831,657,453円のうち、2分の1を下らない額の積立					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第6号 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部 学研企画課			デジタル戦略室		
事業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	181,006		8,090			16,226 156,690
補正額	13,255		3,103			3,543 6,609
補正後	194,261		11,193			19,769 163,299
補正予算額の主な内訳	電算システム改修委託料:9,711千円増(25,628千円) ※住民記録(マイナンバーカードへのフリガナ及びローマ字表記対応)、介護保険(介護保険制度拡充対応等)、個人住民税、収滞納管理(令和6年度課税分個人住民税税制改正対応)、福祉総合システム(令和6年度福祉サービス等報酬改定)の制度改正対応 電算システム等委託料:3,544千円増(32,575千円) ※標準システム移行(健康管理、生活保護、介護認定)に伴う標準仕様書と現行システムとの差異や帳票機能確認のための資料作成対応:2,594千円 ※介護保険制度拡充対応等に伴うシステム改修(データ移行環境構築業務):950千円					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:2,985千円 介護保険事業費国庫補助金:118千円 デジタル基盤改革支援補助金:3,543千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部 市民課					
事業	3800	個人番号カード交付推進事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事業期間	令和3年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	68,968		68,744			224
補正額	△ 10,545		△ 10,511			△ 34
補正後	58,423		58,233			190
補正予算額の主な内訳	社会保険料:200千円増(2,565千円) ※任用変更及び昇給変更による増額 マイナポイント申請等支援業務委託料:△10,745千円減(24,832千円) ※マイナポイント申請等支援の終了による不用額の減額					
主な特定財源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:△3,598千円 マイナポイント事業費国庫補助金:△6,913千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	個人番号カードの申請、交付並びに更新等にかかる事務の迅速化及び効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第6号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	777	障害福祉サービス事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,669,217	833,187	416,593			419,437
補正額	45,117	22,558	11,279			11,280
補正後	1,714,334	855,745	427,872			430,717
補正予算額の 主な内訳	障害福祉サービス費:45,117千円増(1,689,426千円) ※上半期実績に基づく不足見込額の増額					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:22,558千円 障害者自立支援給付費府負担金:11,279千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	125,747		42,684			83,063
補正額	10,720		4,717			6,003
補正後	136,467		47,401			89,066
補正予算額の 主な内訳	審査支払手数料:101千円増(1,520千円)、福祉医療費(障害者分):10,619千円増(134,671千円) ※上半期実績に基づく不足見込額の増額					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):4,717千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	重度身体障害児(者)の健康の保持・向上に寄与するため、医療費を助成する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第6号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	637	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	60,263			30,004		30,259
補 正 額	9,959			4,980		4,979
補 正 後	70,222			34,984		35,238
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	審査支払手数料:147千円増(1,448千円)、福祉医療費(ひとり親家庭分):9,812千円増(68,521千円) ※上半期実績に基づく不足見込額の増額					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):4,980千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	ひとり親家庭の児童及びその親の健康の保持・向上に寄与するため、医療費を助成する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641	子育て支援医療費助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	340,388		19,100	120,995		200,293
補 正 額	79,334			17,802		61,532
補 正 後	419,722		19,100	138,797		261,825
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	審査支払手数料:2,916千円増(12,579千円)、子育て支援医療費:76,363千円増(404,621千円) ※上半期実績に基づく不足見込額の増額 電算システム改修負担金:55千円増(261千円) ※子育て支援医療助成事業(京都府制度分)拡充に係るシステム改修負担金					
主 な 特 定 財 源	子育て支援医療費助成事業費府補助金:17,802千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	乳幼児、児童及び生徒の健康の保持・向上に寄与するため、医療費の一部を助成する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第6号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	909,641		128,017			781,624
補 正 額	30,375				161	30,214
補 正 後	940,016		128,017		161	811,838
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	広域連合療養給付費負担金:30,375千円増(699,506千円) ※令和4年度広域連合療養給付費負担金精算分					
主な特定財源	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:161千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3832	障害児通所サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	611,349	304,643	152,321			154,385
補 正 額	36,113	15,533	7,767			12,813
補 正 後	647,462	320,176	160,088			167,198
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	障害児通所サービス費:31,066千円増(640,353千円) ※上半期実績に基づく不足見込額の増額 国庫支出金返還金:5,047千円皆増 ※令和4年度国庫支出金の精算に伴う返還金(障害児入所給付費等国庫負担金)					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:15,533千円 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:7,767千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第6号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 暮らしサポート課					
事 業	2774	生活保護費支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	861,700		646,275	11,873		203,552
補 正 額	61,000		45,750			15,250
補 正 後	922,700		692,025	11,873		218,802
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	生活保護扶助費:61,000千円増(922,700千円) ※令和5年10月から生活保護費の基準額見直しにより、特例加算(受給者1人あたり月額1,000円一律交付)が創設されたこと及び上半期実績に基づく不足見込額の増額					
主な特定財源	生活保護費国庫負担金:45,750千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3845	母子保健事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	72,229		5,588	105		3,500 63,036
補 正 額	2,615					2,615
補 正 後	74,844		5,588	105		3,500 65,651
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	庁用備品購入費:1,710千円皆増 ※令和6年4月から子ども家庭センターを開設するため必要となる備品を購入する。 国庫支出金返還金:905千円皆増 ※令和4年度国庫支出金の精算に伴う返還金(母子保健衛生費国庫補助金)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	母子保健法に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、妊産婦および乳幼児等の健康の保持増進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第6号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	35,702	12,352	17,163			6,187
補 正 額	755		532			223
補 正 後	36,457	12,352	17,695			6,410
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	農林水産業振興費補助金:755千円皆増 ※台風7号で被害を受けたパイプハウス等の復旧を支援するため補助金を交付する。					
主 な 特 定 財 源	野菜生産施設災害復旧事業費府補助金:532千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市 民 参 加 の 状 況	木津川市農で頑張る協議会が実施する事業に、市内の農業者・事業者の参加を予定					
将 来 に わ た る 効 果 等	生産者と実需者のニーズとシーズのマッチングを図り、市場の開拓、市内農業に係る発信力の強化を目指す。					

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	148,246	93,400				54,846
補 正 額	20,650					20,650
補 正 後	168,896	93,400				75,496
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	キャッシュレス決済販売促進委託料:20,650千円増(125,380千円) ※不足見込額の増額					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第6号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773	道路新設改良事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	78,979	1,200		59,700		18,079
補 正 額	25,000	5,300		8,700		11,000
補 正 後	103,979	6,500		68,400		29,079
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	道路用地購入費:14,000千円増(15,305千円)、建物等移転補償費:11,000千円皆増 ※木津中心市街地地区都市再生整備計画による。					
主 な 特 定 財 源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:5,300千円 都市再生整備事業債:8,700千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市内道路の排水対策、道路改良等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	184,518	77,922		57,300	40,000	9,296
補 正 額	136,000	10,363		7,700	110,000	7,937
補 正 後	320,518	88,285		65,000	150,000	17,233
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	道路新設工事費:136,000千円増(252,000千円) ※JRへの工事委託に含めて発注予定であったJR横断部の屋根の組立作業が、JRとの協議の結果、市施工に変更となったこと、また、建設資材の高騰及び労務賃金水準の上昇などによる増額					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:10,363千円 公共施設等整備基金繰入金:110,000千円 道路新設改良事業債:7,700千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	豪雨になると、藤木川が氾濫し歩行者の通行ができなくなるため、立体横断歩行施設を設置することによって歩行者の安全を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第6号 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部 建設課					
事業	3738	小川内水対策事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	471,520	13,200		425,800	30,000	2,520
補正額	△ 217,250	△ 9,600		△ 226,100		18,450
補正後	254,270	3,600		199,700	30,000	20,970
補正予算額の主な内訳	工事監理委託料:5,000千円皆増 ※操作室等現場監理業務 施設等整備工事費:△222,250千円減(225,762千円) ※設計精査及び工事の進捗に伴う年度工事発注計画見直しのため。 内垣外内水排除施設整備工事△22,250千円(木津中心市街地地区都市再生整備計画による。) 小川内水排除施設整備工事△200,000千円					
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:△9,600千円 都市再生整備事業債:△17,800千円 内水対策事業債:△208,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小川流域の浸水対策として、市民の安全確保を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所管	上下水道部 業務課					
事業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	585,343					585,343
補正額	△ 15,600					△ 15,600
補正後	569,743					569,743
補正予算額の主な内訳	公共下水道事業会計負担金:△15,600千円減(522,303千円) 【公共下水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金(基準内繰入):△140千円減 人事異動による児童手当負担分の減 ・補助金(基準外繰入):△3,155千円減 企業債利子償還金の減に伴う減、過疎対策事業債利子償還金分の減 資本的収入分 ・補助金(基準外繰入):△12,305千円減 人事異動(1人減等)による人件費分の減					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業会計への負担金					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第6号 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部 学校教育課					
事業	3860	小学校管理事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	206,763					206,763
補正額	10,871					10,871
補正後	217,634					217,634
補正予算額の主な内訳	光熱水費:8,017千円増(121,574千円) ※不足見込額の増(城山台小学校7,620千円、棚倉小学校397千円) 通信運搬費:374千円増(6,564千円) ※不足見込額の増(木津小学校94千円、城山台小学校65千円、棚倉小学校116千円) ※ピアノ寄附による運搬料(棚倉小学校)99千円 ピアノ調律手数料:18千円増(419千円) ※棚倉小学校寄贈ピアノ調律手数料 学校備品購入費:2,462千円増(8,529千円) ※令和6年度学級数増に伴う準備物品(城山台小学校)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度 一般会計補正予算第6号繰越明許費補正の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	城陽井手木津川バイパス関連事業	14,498	12 委託料	調査委託料	14,498	「城陽井手木津川バイパス事業」の進捗に合わせたまちづくり事業構想の具体化を図ることを目的として、不動川公園の防災公園化に向けた検討を行うにあたり、計画の諸条件(検討範囲、バイパスからのアクセス道路の取扱い等)の整理に不測の日数を要したことから、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年9月30日	まちづくり事業推進室	新規
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	市道木337号木津南北線歩道拡幅事業	18,007	13 使用料及び賃借料	土地賃借料	627	歩道拡幅に影響する支障物件の整理及び関係機関等の調整に不測の日数を要したことにより工事発注時期が遅れたため。 【完了予定日】 令和6年6月28日	建設課	新規
					14 工事請負費	道路改良工事費	17,380			
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	木津川台駅前線整備事業	252,000	14 工事請負費	道路新設工事費	252,000	JRに工事委託するJR横断部分の安全対策、施工計画、占用協議等の関係機関等との調整に不測の日数を要したことにより工事発注時期が遅れたため。 【完了予定日】 令和7年3月31日	建設課	新規
7 土木費	3 河川費	3 河川新設改良費	小川内水対策事業	207,476	12 委託料	測量・設計委託料	7,723	[小川内水排除施設] 本事業で連携を図る国、府、市において、現地での施工性、安全性に配慮し、工事の施工手順、施工方法等による工程調整から、市発注工事等の発注時期が遅れたため。 【完了予定日】 令和7年3月31日	建設課	新規
					12 委託料	工事監理委託料	5,000			
					14 工事請負費	施設等整備工事費	194,753			
9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	社会教育施設改修等設計費	5,764	12 委託料	設計委託料	5,764	加茂文化センター・山城総合文化センター特定天井落下防止措置ほか改修工事設計業務について、令和5年9月5日の入札で不調となったため、基本設計のみを施設ごとに分離し業務量を軽減して発注することとしたため。 【完了予定日】 令和6年8月31日	社会教育課	新規

令和5年度一般会計補正予算第6号 債務負担行為補正の概要

追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額	内 容
木津川台駅前線上部工架設等工事委託 (建 設 課)	令和5年度～令和8年度	696,000	<p>【概要】 西日本旅客鉄道(株)に上部工架設等工事を委託するにあたり、基本協定を締結するもの。</p> <p>【スケジュール等(予定)】 令和6年2月 仮協定締結 令和6年3月 議案上程(本協定締結) 令和6年4月～令和7年1月 電気設備移転 令和7年4月～令和8年1月 上部工架設 令和8年4月～令和8年7月 仮設ベント撤去 令和8年8月～令和9年3月 精算・完了</p>